

# 運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2022年7月20日>

## 新光日本小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月2日から2028年7月20日までです。	
運用方針	主として新光小型株マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光日本小型株ファンド	新光小型株マザーファンド受益証券ならびにわが国の東証スタンダード市場上場株式、東証クロス市場上場株式、各取引所第二部上場株式および東証プライム市場、各取引所第一部上場の小型株を主要投資対象とします。なお、一部で東証プライム市場および各取引所第一部上場の中型株に投資することがあります。
	新光小型株マザーファンド	わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証クロス市場上場株式、各取引所第二部上場株式および東証プライム市場、各取引所第一部上場の小型株を主要投資対象とします。東証プライム市場および各取引所第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
運用方法	新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託での銘柄選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と実質投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託の組入銘柄については、中長期的な観点から投資を行うことを基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等を総合的に勘案して、実質投資比率の調整（実質投資比率の引き下げや引き上げなど）をアクティブに行います。	
組入制限	新光日本小型株ファンドの新光小型株マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	新光小型株マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：風物語

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本小型株ファンド」は、2022年7月20日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# 新光日本小型株ファンド

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		税金 分	込み 金	騰落 率	騰落 率			
5期(2018年7月20日)	円 17,653	円 1,000	% 27.4	ポイント 936.81	% 10.7	% 93.0	% -	百万円 12,310
6期(2019年7月22日)	15,575	1,000	△6.1	811.53	△13.4	98.4	-	14,990
7期(2020年7月20日)	18,611	1,000	25.9	815.12	0.4	96.5	-	11,423
8期(2021年7月20日)	23,227	1,000	30.2	968.58	18.8	97.8	-	13,008
9期(2022年7月20日)	19,401	0	△16.5	980.40	1.2	92.1	-	15,071

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物率は、買建比率-売建比率です。

(注4) ラッセル野村 小型インデックス (配当込み) の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年7月20日	円 23,227	% -	ポイント 968.58	% -	% 97.8	% -
7月末	23,434	0.9	977.22	0.9	96.0	-
8月末	24,652	6.1	1,003.35	3.6	96.6	-
9月末	25,308	9.0	1,037.28	7.1	96.9	-
10月末	25,274	8.8	1,020.11	5.3	95.2	-
11月末	24,771	6.6	955.90	△1.3	95.5	-
12月末	24,029	3.5	983.86	1.6	94.6	-
2022年1月末	19,870	△14.5	929.97	△4.0	91.0	-
2月末	19,666	△15.3	946.51	△2.3	91.3	-
3月末	20,497	△11.8	956.85	△1.2	91.8	-
4月末	19,656	△15.4	944.07	△2.5	90.2	-
5月末	19,502	△16.0	945.07	△2.4	91.2	-
6月末	18,965	△18.3	952.81	△1.6	91.6	-
(期末) 2022年7月20日	19,401	△16.5	980.40	1.2	92.1	-

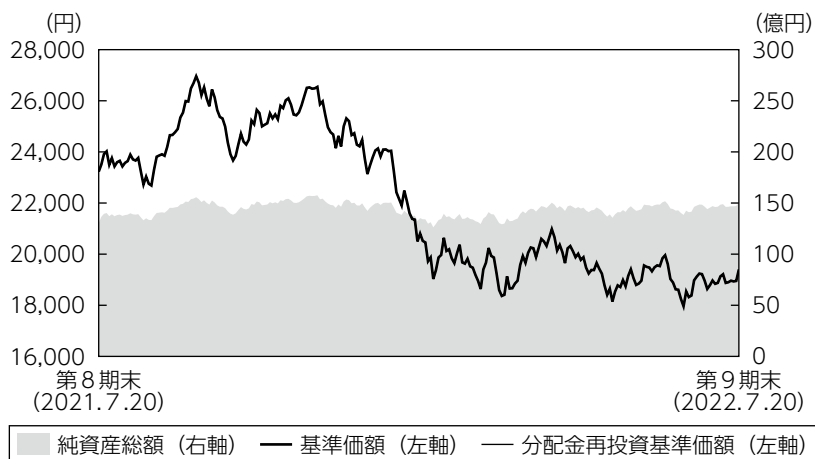
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2021年7月21日から2022年7月20日まで）

### 基準価額等の推移



第9期首：23,227円  
第9期末：19,401円  
(既払分配金0円)  
騰落率：△16.5%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

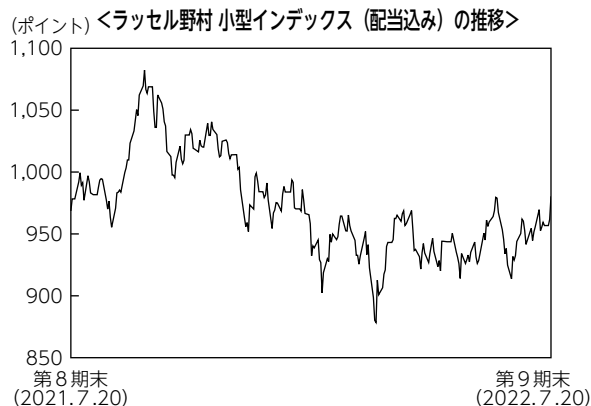
### 基準価額の主な変動要因

新光小型株マザーファンドの下落により、当期の基準価額は1万口当たり、前期末比で3,826円の下落となりました。(騰落率 △16.47%)

新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響では東邦チタニウム、T R Eホールディングス、S H O E Iといった銘柄がプラス寄与する一方、ラグスル、マネーフォワード、アイ・アールジャパンホールディングスといった銘柄がマイナスに影響しました。

## 投資環境

コロナ禍からの経済回復に加え、サプライチェーン問題やロシア軍のウクライナ侵攻などから世界的な物価上昇局面となり、各国中央銀行が金融引締めを行う動きとなりました。これを受け、世界的な株式安の中、特に成長性の高さを評価されていたグロース株が下落する動きが顕著となりました。



## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

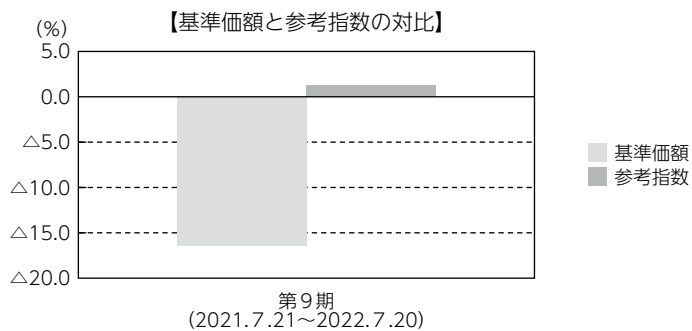
主として新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

### ●新光小型株マザーファンド

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではU S E N - N E X T H O L D I N G S、サイゼリヤ、エアトリといった銘柄を買い付け、ラクス、レーザーテック、S H I F Tといった銘柄を売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年7月21日 ～2022年7月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,400円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として80%程度以上とする積極的な運用を行います。

### ●新光小型株マザーファンド

これまで株式市場の重しとなっていた金利上昇懸念は峠を越えようとしていると考えます。経済成長率の鈍化は想定しますが、社会のデジタル化、第5世代通信や電気自動車などこれまでの成長要因は健在で、今後は加速してくるとみています。成長性と投資指標面による個別銘柄の評価から銘柄の選別を行っていきます。

ファンドマネージャー 岡田 直人

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2021年7月21日 ～2022年7月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	383円	1.744%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,975円です。
(投信会社)	(168)	(0.763)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(192)	(0.872)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 24)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 13)	(0.061)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	397	1.807	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

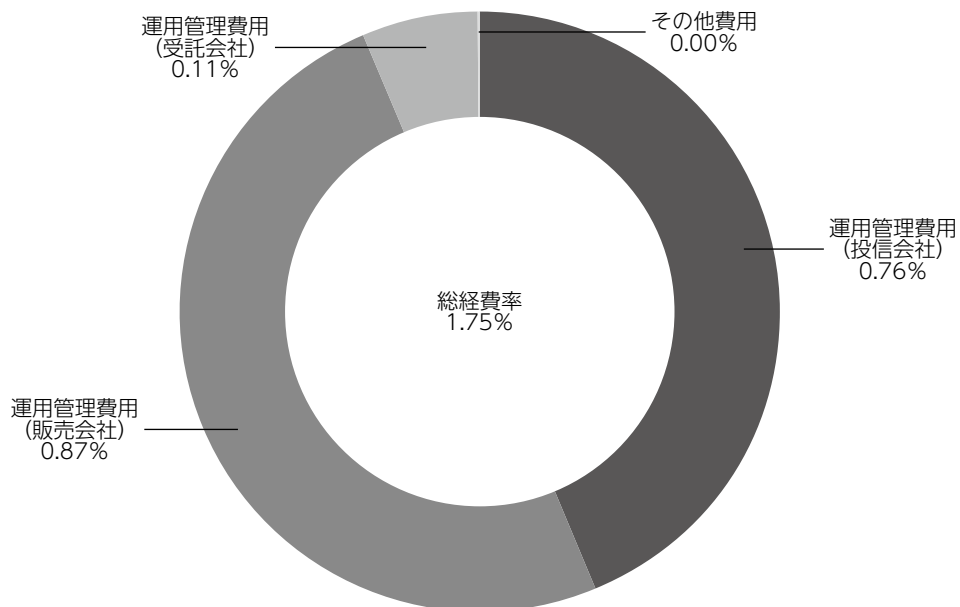
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年7月21日から2022年7月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
新光小型株マザーファンド	785,389	4,970,540	93,607	668,220

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	19,656,660千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,446,168千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.19

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年7月21日から2022年7月20日まで）

【新光日本小型株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,850千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,211千円
(B)／(A)	13.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

## 【新光小型株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期 末		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 11,738	百万円 1,934	% 16.5	百万円 7,917	百万円 747	% 9.4

平均保有割合 82.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 1,891,610	千□ 2,583,391	千円 15,028,366

## <補足情報>

### ■新光小型株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光小型株マザーファンド（3,081,163,241口）の内容です。

国内株式

銘柄	2021年7月20日現在		2022年7月20日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (2.9%)</b>				
ウエストホールディングス	120	74.6	282,361	
Robot Home	755.5	1,040.9	196,730	
ビーアルホールディングス	305	—	—	
<b>繊維製品 (1.3%)</b>				
富士紡ホールディングス	53.4	63.4	215,243	
<b>化学 (6.4%)</b>				
田中化学研究所	105.6	—	—	
大阪有機化学工業	73.4	—	—	
扶桑化学工業	77.7	75.9	264,132	
メック	26.7	95.5	227,099	
デクセリアルズ	—	82.1	310,748	
クミアイ化学工業	—	248.7	263,622	
<b>医薬品 (5.3%)</b>				
ロート製薬	59.2	78.1	324,115	
そーせいグループ	—	169.5	213,231	
セルソース	29.4	62.7	268,669	
坪田ラボ	—	66.9	73,389	
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
藤倉コンポジット	—	109.5	94,498	
<b>鉄鋼 (0.6%)</b>				
エンビプロ・ホールディングス	—	120.7	91,128	
<b>非鉄金属 (2.8%)</b>				
東邦チタニウム	—	190.7	458,824	
<b>金属製品 (—%)</b>				
ジェイテックコーポレーション	22.9	—	—	
<b>機械 (5.4%)</b>				
オプトラン	27.5	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	25.8	69.2	328,008	
竹内製作所	85.6	94	233,120	
ツバキ・ナカシマ	163.8	135.1	127,804	
日本トムソン	264.9	387.3	203,332	
ユーション精機	146.6	—	—	
<b>電気機器 (9.6%)</b>				
湖北工業	—	43.3	310,028	
HPCシステムズ	48.8	77	214,522	
トレックス・セミコンダクター	21.1	55.8	143,852	
ダイヘン	55.7	76.5	315,945	
IPEX	73.9	—	—	

銘柄	2021年7月20日現在		2022年7月20日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
大崎電気工業	140.5	—	—	
アルバック	49.9	37.4	183,073	
アンリツ	119.7	45.2	69,834	
エヌエフホールディングス	65.4	—	—	
日置電機	—	42.2	265,016	
OBARA GROUP	44.1	—	—	
イリソ電子工業	—	28.9	90,023	
レーザーテック	13.2	—	—	
大真空	15.2	—	—	
<b>精密機器 (3.7%)</b>				
日本エム・ディ・エム	82.5	97.3	163,464	
東京精密	69.3	55.1	257,592	
マニー	59.9	114.7	183,978	
<b>その他製品 (7.6%)</b>				
ブシロード	97.8	235.8	344,975	
フルヤ金属	25.8	36.1	299,630	
SHOEI	52.3	59.2	334,480	
ローランド	55.8	68.2	283,371	
<b>電気・ガス業 (2.8%)</b>				
イーレックス	134	164.6	379,403	
レノバ	32.7	—	—	
リニューアブル・ジャパン	—	107.7	78,405	
<b>情報・通信業 (18.7%)</b>				
NECネットエスアイ	170.2	204.2	398,190	
GMOペパボ	36.4	—	—	
SHIFT	20.5	14.9	275,650	
ラクス	140	168.7	300,792	
オーブンドア	72.9	—	—	
チェンジ	84	—	—	
マネーフォワード	42.9	58	175,450	
ブレイド	40.3	—	—	
i-plug	12.9	33.9	91,123	
APPIER GROUP	—	159.7	147,083	
ワンキャリア	—	83.5	197,227	
ラクスル	30.5	—	—	
メルカリ	48.5	—	—	
ギフトィ	—	145.4	180,441	
フリー	19.6	—	—	
マクアケ	29.7	—	—	

銘柄	2021年7月 20日現在	2022年7月20日現在	
	株数	株数	評価額
J TOWER	千株 33.9	千株 —	千円 —
A I I N S I D E	—	25.9	108,780
フューチャー	—	170.1	282,025
ネットワンシステムズ	—	111.2	350,836
ビジョン	—	258.3	288,521
USEN-NEXT HOLDINGS	—	136.9	292,418
<b>卸売業 (2.6%)</b>			
東京エレクトロン デバイス	50.4	—	—
神戸物産	67	—	—
グリムス	85.4	81.2	128,133
BUYSELL TECHNOLOGIES	52.5	61.8	306,837
<b>小売業 (6.6%)</b>			
Hamee	122.1	—	—
BEENOS	99.7	107.4	256,149
コーナン商事	31.2	48.2	188,703
サイゼリヤ	—	124.3	336,355
ダブルエー	19.5	—	—
シルバーライフ	100.8	137.4	178,620
Genky DrugStores	—	38.4	133,824
ペルーナ	85	—	—
<b>その他金融業 (3.0%)</b>			
全国保証	50	38.2	170,372
イー・ギランティ	113.8	144.3	325,252
<b>不動産業 (2.8%)</b>			
オープンハウスグループ	79	69.3	397,782
ウェルス・マネジメント	—	27.6	72,422
<b>サービス業 (17.4%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	80.4	—	—
タケエイ	187.1	—	—
ディップ	—	95.3	342,603
新日本科学	—	100.6	207,638
弁護士ドットコム	12	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	18.2	—	—
Keep'er 技研	37.9	38.7	129,838
ジャパンマテリアル	—	182.6	334,705
チャーム・ケア・コーポレーション	157.7	—	—
I B J	147.1	264.8	187,213
M&Aキャピタルパートナーズ	—	49.3	175,754
ライオンエクスプレスホールディングス	50.5	—	—
エアトリ	—	120.7	287,266
アトラエ	90.6	74.8	122,746
ストライク	40.5	67	254,265
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	166.4	169.4	263,417
ユーピーアール	33.8	5.2	6,682

銘柄	柄	2021年7月 20日現在	2022年7月20日現在	
		株数	株数	評価額
TREホールディングス		千株 —	千株 140.5	千円 227,610
共立メンテナンス		—	68.7	340,752
合計	株数・金額	千株 6,361.5	千株 8,336.2	千円 16,557,133
	銘柄数<比率>	76銘柄	72銘柄	<92.4%>

(注1) 銘柄欄の ( ) 内は、2022年7月20日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年7月20日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2022年7月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新光小型株マザーファンド	15,028,366	98.8
コール・ローン等、その他	188,956	1.2
投資信託財産総額	15,217,322	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年7月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,217,322,250円
コール・ローン等	188,956,132
新光小型株マザーファンド(評価額)	15,028,366,118
(B) 負 債	145,489,804
未払解約金	21,924,929
未払信託報酬	123,455,392
その他未払費用	109,483
(C) 純資産総額(A-B)	15,071,832,446
元 本	7,768,625,421
次期繰越損益金	7,303,207,025
(D) 受益権総口数	7,768,625,421口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,401円

(注) 期首における元本額は5,600,583,113円、当期中における追加設定元本額は3,247,689,819円、同解約元本額は1,079,647,511円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年7月21日 至2022年7月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△17,155円
受 取 利 息	1,204
支 払 利 息	△18,359
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,144,165,532
売 買 益	228,999,235
売 買 損	△2,373,164,767
(C) 信 託 報 酬 等	△253,293,405
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△2,397,476,092
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,564,244,919
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,136,438,198
(配 当 等 相 当 額)	(3,234,526,472)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,901,911,726)
(G) 合 計(D+E+F)	7,303,207,025
次 期 繰 越 損 益 金(G)	7,303,207,025
追 加 信 託 差 損 益 金	7,136,438,198
(配 当 等 相 当 額)	(3,240,177,088)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,896,261,110)
分 配 準 備 積 立 金	2,564,244,919
繰 越 損 益 金	△2,397,476,092

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	4,738,962,106
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,564,244,919
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	7,303,207,025
(f) 1万口当たり当期分配対象額	9,400.90
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

## 《お知らせ》

### 約款変更のお知らせ

■東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、下記のとおり約款変更を行いました。

- ・主要投資対象を「マザーファンド受益証券ならびにわが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株」から「マザーファンド受益証券ならびにわが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、各取引所第二部上場株式および東証プライム市場、各取引所第一部上場の小型株」に変更しました。
- ・投資対象を「第一部上場の中型株」から「東証プライム市場および各取引所第一部上場の中型株」に変更しました。

なお、上記約款変更により商品としての基本的な性格が変わるものではありません。

(2022年4月4日)

■当ファンドが投資対象とする「新光小型株マザーファンド」において、東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、下記のとおり約款変更を行いました。

- ・主要投資対象を「わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株」から「わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、各取引所第二部上場株式および東証プライム市場、各取引所第一部上場の小型株」に変更しました。
- ・投資対象を「第一部上場の中型株」から「東証プライム市場および各取引所第一部上場の中型株」に変更しました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

(2022年4月4日)

■信託期間を延長し、償還日を2028年7月20日とする変更を行いました。

(2022年4月21日)

# 新光小型株マザーファンド

## 運用報告書

第18期（決算日 2022年2月1日）

（計算期間 2021年2月2日～2022年2月1日）

新光小型株マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。
主要投資対象	わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(参考指数)	期騰落率			
14期(2018年2月1日)	円 42,903	% 63.6	ポイント 1,002.03	% 32.6	% 90.0	% -	百万円 11,285
15期(2019年2月1日)	38,488	△10.3	810.18	△19.1	92.9	-	18,156
16期(2020年2月3日)	43,805	13.8	864.31	6.7	95.4	-	15,046
17期(2021年2月1日)	65,746	50.1	921.66	6.6	96.7	-	16,345
18期(2022年2月1日)	59,410	△9.6	927.66	0.7	90.8	-	16,293

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）を用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

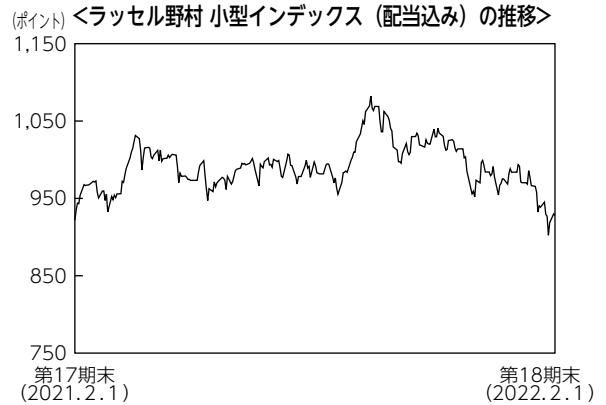
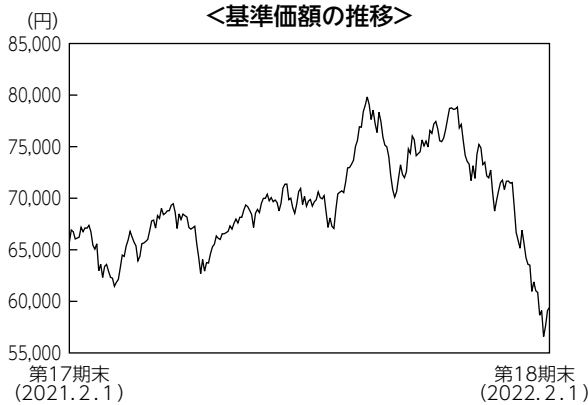
年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %	ポイント	騰 落 率 %		
(期 首) 2021年 2月 1日	65,746	—	921.66	—	96.7	—
2 月 末	62,319	△5.2	932.37	1.2	97.3	—
3 月 末	66,003	0.4	1,003.23	8.9	97.2	—
4 月 末	67,164	2.2	973.32	5.6	97.1	—
5 月 末	66,553	1.2	968.43	5.1	95.9	—
6 月 末	70,387	7.1	994.02	7.9	96.3	—
7 月 末	69,223	5.3	977.22	6.0	96.2	—
8 月 末	72,945	10.9	1,003.35	8.9	96.9	—
9 月 末	74,981	14.0	1,037.28	12.5	97.1	—
10 月 末	74,970	14.0	1,020.11	10.7	95.5	—
11 月 末	73,574	11.9	955.90	3.7	95.7	—
12 月 末	71,463	8.7	983.86	6.7	94.9	—
2022年 1 月 末	59,120	△10.1	929.97	0.9	91.3	—
(期 末) 2022年 2月 1日	59,410	△9.6	927.66	0.7	90.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。



## ■当期の運用経過（2021年2月2日から2022年2月1日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は59,410円となり、前期比で9.6%下落しました。

### 基準価額の主な変動要因

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではアイ・アールジャパンホールディングス、AI INSIDE、チェンジといった銘柄のマイナスが大きく、レーザーテック、ラクス、SHIFTといった銘柄がプラス貢献しました。

### 投資環境

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大はありましたが、金融緩和と財政拡大による景気下支え効果に加え、感染収束後の経済の回復を織り込み2021年11月までは堅調に推移しました。年末にかけて、サプライチェーンの混乱などによる物価高から米国におけるインフレ懸念が台頭し、FRB（米国連邦準備理事会）が金融引き締め姿勢を強めるとの見方から金利が上昇に転じ、これまで上昇していた成長株を中心に急落しました。

### ポートフォリオについて

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではチェンジ、メック、USEN-NEXT HOLDINGSなどを買い付け、レーザーテック、ラクス、ウエストホールディングスなどを売却しました。

## 今後の運用方針

わが国の小型株の中には、足元の株価の下落から投資指標面で割安と考えられる水準まで下落したと考えられるものも見られます。人口動態や技術革新による社会構造の変化を主体的にリードし、または需要を創造、発掘できるような企業はこれまで成長し続けてきました。そのような企業は高い技術力やしっかりした経営陣を有していると思われるため、今後も成長し続けると考えています。そのような企業の株価下落は投資機会ととらえ、積極的に投資を行ってまいります。

ファンドマネージャー 岡田 直人

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	42円 (42)	0.060% (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	42	0.060	
期中の平均基準価額は69,512円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2021年2月2日から2022年2月1日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		4,309 (397.458)	9,883,081 (-)	3,688.358	8,973,678

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	18,856,760千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,383,720千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.15

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年2月2日から2022年2月1日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 9,883	百万円 1,748	% 17.7	百万円 8,973	百万円 803	% 9.0

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	10,337千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,403千円
(B)/(A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
<b>建設業 (3.0%)</b>				
ウエストホールディングス	111.7	71.4	244,902	
Robot Home	654.5	917.8	198,244	
ビーアールホールディングス	170.5	—	—	
千代田化工建設	541.2	—	—	
<b>繊維製品 (1.5%)</b>				
富士紡ホールディングス	46	60.2	226,352	
<b>化学 (9.4%)</b>				
田中化学研究所	108	133.8	269,874	
大阪有機化学工業	79.6	61.3	190,030	
扶桑化学工業	81.5	73.9	352,133	
新日本製薬	41.2	—	—	
メック	—	102.2	331,639	
デクセリアルズ	—	79.2	247,500	
エフピコ	53	—	—	
<b>医薬品 (4.5%)</b>				
ロート製薬	60.3	70	221,550	
そーせいグループ	—	125.8	188,825	
セルソース	27.1	65.2	251,346	
<b>金属製品 (—%)</b>				
ジェイテックコーポレーション	22.9	—	—	
<b>機械 (8.6%)</b>				
オプトラン	34.4	—	—	
TOWA	—	85.1	216,834	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	26.6	55.3	252,997	
サムコ	51.8	—	—	
竹内製作所	—	95.4	265,879	
ツバキ・ナカシマ	86.6	166.7	231,713	
日本トムソン	—	341.5	206,266	
ユーシン精機	124.2	—	—	
日立造船	—	129.8	96,311	
<b>電気機器 (13.4%)</b>				
湖北工業	—	32.6	218,094	
HPCシステムズ	—	77	159,236	
トレックス・セミコンダクター	—	53.7	142,627	
ダイヘン	53.9	65.8	273,728	
I-PEX	40	75.5	128,803	
大崎電気工業	140.5	—	—	
アルバック	46.8	54.3	316,026	
アンリツ	122.4	81.3	131,462	
エヌエフホールディングス	65.4	—	—	
日置電機	—	37.3	239,839	
OBARA GROUP	—	43.3	142,240	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
イリソ電子工業	—	17.6	78,848	
レーザーテック	37.8	—	—	
大真空	12.1	118.1	146,562	
<b>精密機器 (3.7%)</b>				
日本エム・ディ・エム	78.6	85.1	135,309	
東京精密	66.6	57.6	279,648	
マニー	47.7	82.9	135,790	
<b>その他製品 (7.2%)</b>				
ブシロード	94.6	222.4	316,920	
フルヤ金属	40.4	25.6	253,184	
SHOEI	53.7	51.6	224,976	
ローランド	69.3	62.4	265,200	
<b>電気・ガス業 (2.3%)</b>				
イーレックス	108.8	143.3	216,239	
レノバ	86.8	—	—	
リニューアブル・ジャパン	—	90.2	124,205	
<b>情報・通信業 (16.2%)</b>				
NECネットエスアイ	175.4	185.9	308,036	
SHIFT	22.6	13.7	267,287	
ラクス	183.5	34.8	81,780	
オーブンドア	64	—	—	
チェンジ	—	105.2	153,907	
マネーフォワード	47.4	43.8	229,074	
プレイド	—	15.7	19,138	
i-plug	—	33.2	117,030	
APPIER GROUP	—	69	70,104	
ワンキャリア	—	62.3	137,745	
ラクスル	—	56.2	209,064	
メルカリ	50	48.5	208,792	
チームスピリット	42.3	—	—	
J D S C	—	36.1	42,273	
カオナビ	26.1	—	—	
フリー	27.3	—	—	
マクアケ	30.2	—	—	
ランサーズ	81.7	—	—	
J TOWER	43.2	15.5	80,600	
AI INSIDE	4.4	15.6	72,228	
ビジョン	—	155.3	158,561	
USEN-NEXT HOLDINGS	—	94.5	235,588	
<b>卸売業 (3.7%)</b>				
東京エレクトロン デバイス	58.2	36.2	203,444	
神戸物産	69.2	—	—	
グリムス	54.1	93.9	197,941	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ライフライン	100	—	—
BUYSELL TECHNOLOGIES	53.5	55.2	148,488
<b>小売業 (6.3%)</b>			
Hamee	119.4	—	—
BEENOS	103.5	107.4	197,723
コーナン商事	31.2	40.9	141,514
サイゼリヤ	—	94.1	253,787
ダブルエー	21.5	—	—
シルバーライフ	94.3	109	118,810
Genky DrugStores	—	62	221,030
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>			
ジャフコグループ	24.2	—	—
<b>その他金融業 (3.2%)</b>			
全国保証	47.3	50.5	256,035
イー・ギャランティ	116.9	116.5	216,806
<b>不動産業 (2.6%)</b>			
オープンハウスグループ	81.1	66.2	379,326
<b>サービス業 (14.5%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	41.6	—	—
ディップ	—	67.5	227,137
弁護士ドットコム	12.4	—	—
テクノプロ・ホールディングス	21.3	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	24.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
Keeper 技研	39.4	27.1	51,435
ジャパンマテリアル	—	159.9	268,632
チャーム・ケア・コーポレーション	177.3	184.9	219,291
I B J	—	184.7	137,601
ライドオンエクスプレスホールディングス	58.4	—	—
ベルシステム24ホールディングス	77.6	—	—
エアトリ	—	98.8	270,218
アトラエ	51.8	74.8	152,442
ストライク	32	56.6	237,437
グレイステクノロジー	36.3	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	226.1	107.3	174,362
識学	52	—	—
ユーピーアール	33.8	25.6	56,627
TREホールディングス	—	245.2	358,237
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	6,143.7	7,161.8	14,800,876
	銘柄数 < 比率 >	76銘柄	75銘柄 < 90.8% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2022年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	14,800,876	89.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,667,416	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	16,468,292	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,468,292,883円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,595,940,742
株 式(評価額)	14,800,876,800
未 収 入 金	51,876,191
未 収 配 当 金	19,599,150
(B) 負 債	174,610,484
未 払 金	169,410,484
未 払 解 約 金	5,200,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,293,682,399
元 本	2,742,564,675
次 期 繰 越 損 益 金	13,551,117,724
(D) 受 益 権 総 口 数	2,742,564,675口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	59,410円

(注1) 期首元本額	2,486,179,749円
追加設定元本額	582,380,932円
一部解約元本額	325,996,006円
(注2) 期末における元本の内訳	
新光小型株オープン	480,174,127円
新光小型株オープン (変額年金)	6,865,608円
新光日本小型株ファンド	2,255,524,940円
期末元本合計	2,742,564,675円

## ■損益の状況

当期 自2021年2月2日 至2022年2月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	176,386,201円
受 取 配 当 金	176,485,900
そ の 他 収 益 金	3,823
支 払 利 息	△103,522
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,916,988,602
売 買 益	2,282,397,617
売 買 損	△4,199,386,219
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△1,740,602,401
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	13,859,385,051
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,951,133,994
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,383,469,068
(G) 合 計(C+D+E+F)	13,551,117,724
次 期 繰 越 損 益 金(G)	13,551,117,724

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。